

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年10月1日
(第134期) 至 平成29年9月30日

ホウライ株式会社

(E04691)

目 次

頁

第134期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	11
6	【研究開発活動】	11
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	13
3	【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
1	【株式等の状況】	15
2	【自己株式の取得等の状況】	17
3	【配当政策】	18
4	【株価の推移】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5	【経理の状況】	28
1	【財務諸表等】	29
第6	【提出会社の株式事務の概要】	68
第7	【提出会社の参考情報】	69
1	【提出会社の親会社等の情報】	69
2	【その他の参考情報】	69
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【事業年度】	第134期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目20番19号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
営業収益 (千円)	5,049,387	5,043,888	5,256,145	5,297,852	5,319,967
経常利益 (千円)	1,035,518	821,240	517,807	467,434	479,834
当期純利益 (千円)	782,854	630,633	422,376	342,910	375,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	5,836,932	6,391,683	6,718,948	6,986,715	7,330,247
総資産額 (千円)	18,802,885	18,794,271	18,983,868	18,338,192	17,312,280
1株当たり純資産額 (円)	417.47	457.37	480.83	5,000.87	5,247.45
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	50.0
(内)1株当たり中間配当額 (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.98	45.11	30.23	245.42	268.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	34.0	35.4	38.1	42.3
自己資本利益率 (%)	14.4	10.3	6.4	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	3.8	5.4	7.1	8.6	8.5
配当性向 (%)	8.9	11.1	16.5	20.4	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△922,934	932,659	251,757	526,947	600,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△135,196	371,388	258,636	209,806	△120,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△428,388	△448,426	△336,202	△337,848	△1,528,836
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,347,220	2,202,841	2,377,033	2,775,938	1,726,903
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	143 (123)	142 (140)	153 (142)	158 (153)	189 (135)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

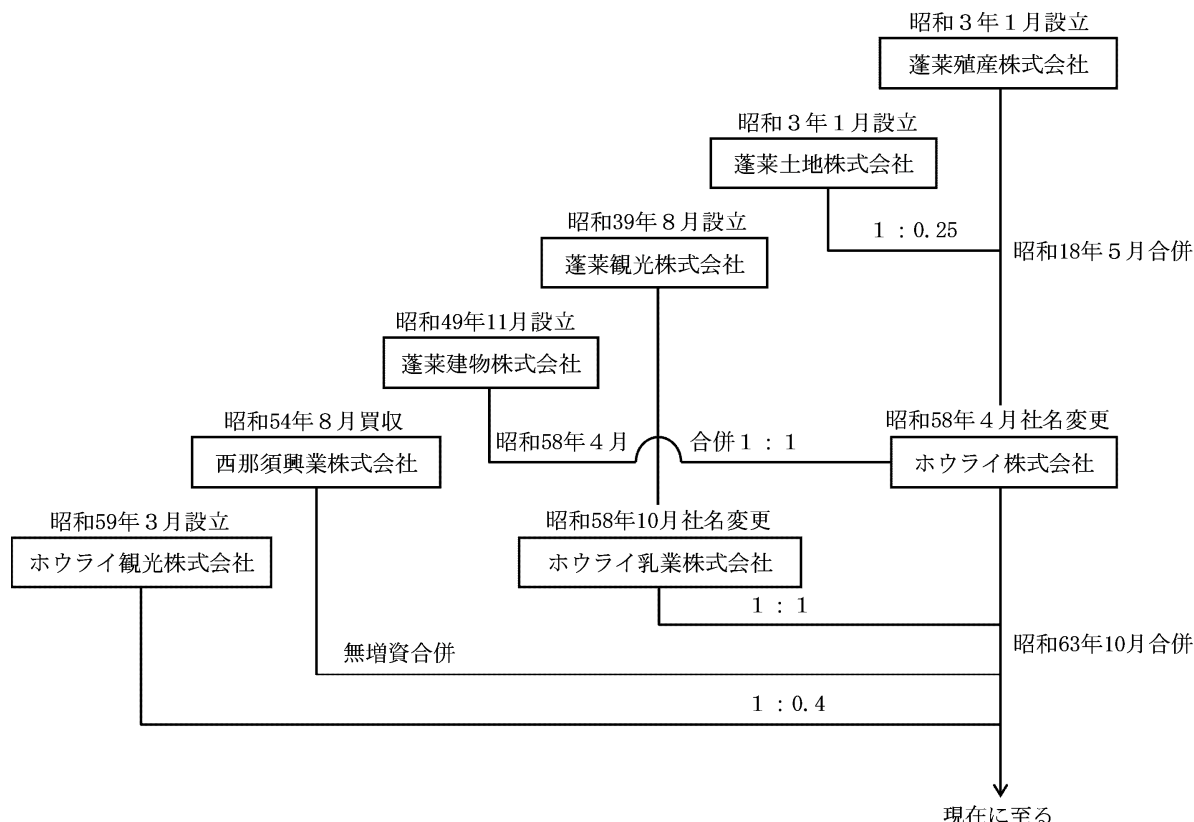
3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益金額につきましては、第133期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産株式会社をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買及び金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地株式会社を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物株式会社との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業株式会社、ハウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧株式会社十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産株式会社を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地株式会社を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光株式会社を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物株式会社を設立、設計監理、工事請負及び賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ハウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業株式会社を買収、砕石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物株式会社を合併し社名をハウライ株式会社に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光株式会社の社名をハウライ乳業株式会社に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光株式会社を設立し、ハウライ乳業株式会社から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
昭和60年6月	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業株式会社の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ハウライビル取得。
昭和63年10月	ハウライ乳業株式会社、ハウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社の3社を吸収合併。
平成2年8月	ハウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル（現 池袋室町ビル）、さくら巣鴨ビル（現 巣鴨室町ビル）及びさくら五反田ビル（現 三井住友銀行五反田ビル）の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をハウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ハウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ハウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成28年4月	乳業事業本部及び観光事業本部を統合し、千本松牧場本部を新設。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸不動産の運営・管理、飼料生産、乳牛の飼育、搾乳生乳・乳製品の製造・販売及びレストラン・観光施設の運営、ゴルフ場の運営など4つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期及びがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

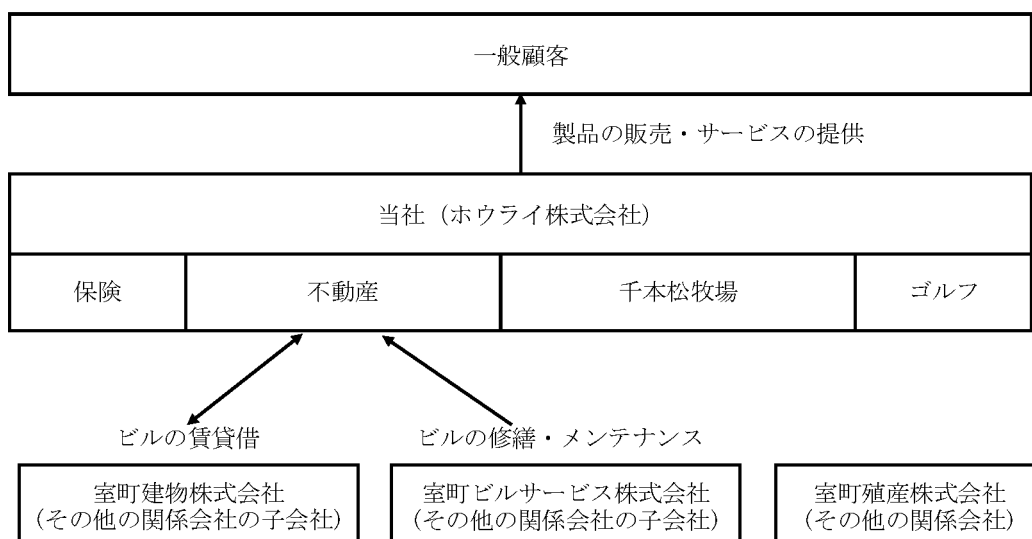
不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。

また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。平成27年10月より、千本松地区において太陽光発電事業者に対し土地の賃貸を行っております。

千本松牧場 当社の保有する千本松牧場において、原乳の生産から乳製品の製造・販売まで一貫して行うとともに、観光牧場としてレストラン、アミューズメント施設等の産業観光施設の運営等を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部及び西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産株式会社	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.95 (12.82)	子会社を通じた所 有ビルの賃貸借契 約

(注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ではありますが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。

2 議決権の被所有割合の(内書)は、間接所有割合であり、室町殖産株式会社の子会社である室町ビルサービス株式会社の所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
189(135)	47歳8ヶ月	12年5ヶ月	5,025

セグメントの名称	従業員数(名)
保険事業	78 (8)
不動産事業	2 (1)
千本松牧場	56 (46)
ゴルフ事業	29 (69)
全社(共通)	24 (11)
合計	189 (135)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政治・経済政策や金融政策の影響、中国を始めアジア新興国の経済動向、北朝鮮情勢等先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、ゴルフ事業が前期を上回り、不動産事業、千本松牧場は前期を下回りましたが、全体では前期比増収となり、営業総利益も前期比増益となりました。一般管理費は、システム更改に伴う経費増を主因に前期を上回りましたが、営業利益は前期比増益となりました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が5,319百万円（前期比22百万円増）、営業総利益は872百万円（前期比45百万円増）、一般管理費は600百万円（前期比16百万円増）となり、営業利益は271百万円（前期比29百万円増）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益188百万円（前期比15百万円減）を計上したことを主因に、経常利益は479百万円（前期比12百万円増）、当期純利益は375百万円（前期比32百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズにマッチした商品提案を行う等コンサルティング営業を推進しました。これにより損害保険の契約更改、並びに経営者保険を中心とした生命保険の新規契約獲得が順調に推移し、営業収益は1,056百万円（前期比33百万円増）となりました。営業原価は、各種費用の節減に努め、経費は前期を下回りましたが、営業推進体制強化の為に人件費が増加したことから、トータルでは前期を上回り、営業総利益は362百万円（前期比31百万円増）となりました。

② 不動産事業

賃貸ビル全体の入居率は、ほぼ安定的に満室状態で推移しました。営業収益は、千本松地区太陽光発電用地の賃貸収入が、設備本格稼働に伴い増加しましたが、一部賃料改定による新宿ホウライビルの賃貸収入の減少が大きく、全体では1,556百万円（前期比29百万円減）となりました。営業原価は、前年の池袋室町ビル、銀座ホウライビルの大型改修工事がなくなったことによる修繕費の減少を主因に前期を下回り、営業総利益は597百万円（前期比18百万円増）となりました。

③ 千本松牧場

昨年4月に実施した乳業・観光事業本部の統合・再編のコンセプトに基づき、自然や歴史を軸に「千本松牧場」としてのトータルブランドの構築に注力しました。お客様に「行ってみたい」「買ってみたい」「食べてみたい」と思っただけのよう、企画やイベント、商品開発に工夫を凝らしました。また、冬場オフシーズン対策として、いちご園の再開や、中高生の教育旅行の立ち寄り誘致の強化に取組みました。さらに、旅行会社・近隣観光施設との連携をより深化させるとともに、各種メディアを通じた活発な広告宣伝等も織り交ぜ集客増強に努めました。しかしながら、昨秋から年明けにかけて天候に恵まれず、春の行楽シーズン以降持ち直したものの、夏場の記録的な連続降雨により来場者数は前期を下回りました。営業収益は、量販店等への日配品販売強化やOEM商品の開発により営業推進部門は前期を上回りましたが、食堂・売店の減収を主因に直販サービス部門は前期を下回り、部門全体では1,924百万円（前期比16百万円減）となりました。営業原価は、不採算ソフトクリームショップの閉店、配送ルート効率化による運賃の削減等各種効率化に努め前期を下回りましたが、営業総損失は20百万円（前期比4百万円悪化）となりました。

④ ゴルフ事業

コースグレードのより一層の向上を図るため、アプローチ練習場をホウライ、西那須野両コースに新設しました。また、「戦略的チャンピオンコース」としての評価を名実ともに確かなものにするため、昨年に続きJGTTO（日本ゴルフツアー機構）のサードクオリファイイングトーナメント、初のLPGA（日本女子プロゴルフ協会）の第二次プロテスト、KGA（関東ゴルフ連盟）主催の関東ミッドアマチュア選手権決勝トーナメント等、プロやアマの各種競技会を誘致開催しました。これと並行して、両コースを舞台とした人気長寿ゴルフレッスン番組やプロとアマが真剣勝負で対決するテレビ番組の放映、インスタグラム等各種媒体を活用し来場者開拓に努めました。これら諸施策の相乗効果により、来場者数はホウライ、西那須野両コースを合わせ前期を上回り（約2,400名・5%増）、7年振りに5万人の大台を回復し、営業収益はプレー収入の増加を主因に782百万円（前期比34百万円増）となりました。営業原価は、来場客増に伴う人件費の増加や、ここ数年来計画的に進めてきた設備新設・更新に伴う減価償却費の増加等により前期を上回り、営業総損失は66百万円（前期比0百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比1,049百万円減少し、1,726百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前当期純利益462百万円を主因に600百万円の収入（前期は526百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得238百万円等の支出がありましたが、一方で有形固定資産の売却による収入124百万円等により、120百万円の支出（前期は209百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還・買入消却1,274百万円、ゴルフ会員権買取141百万円、配当金の支払い69百万円等を主因に1,528百万円の支出（前期は337百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
千本松牧場 (千円)	542,221	102.7

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
千本松牧場	172,152	132.7	1,081	115.5

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
保険事業 (千円)	1,056,916	103.3
不動産事業 (千円)	1,556,033	98.1
千本松牧場 (千円)	1,924,523	99.2
ゴルフ事業 (千円)	782,493	104.7
合計 (千円)	5,319,967	100.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井住友海上火災保険株式会社	561,603	10.6	584,542	11.0
室町建物株式会社	529,500	10.0	525,000	9.9

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は人と自然を大切に、次の4つの領域でのコミュニケーションを図ることにより、永続的健全経営を目指します。

- ① お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。
当社はお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。
- ② 地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。
法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。
- ③ 株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。
会社の収益力を高めるとともに、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。
- ④ 社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。
役職員及び事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

前記の基本方針に基づき、コミュニケーションの強化をベースに、人・物・金等経営資源の活性化・効率化・最適化をより一層推進するとともに、組織改革・業務改革等を必要に応じ適時適切に実施し、体制整備を推進してまいります。

当社の営む4つの事業について、当社が強みを持つ領域の更なる強化と新たな領域への果敢な挑戦により、更に高い利益水準の実現を目指します。また、赤字事業については、従来から取り組んでいる抜本的なリストラクチャリング策を着実に推進し、早期黒字化を目指します。

その他、当社を取り巻く外部環境の変化を踏まえた体制整備を進めるとともに、ビジネスチャンスを的確に捉え、更なる成長を獲得すべく全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、当社では今後10年を見据えた成長戦略の策定・実施とそれを支える堅固な土台の構築をコンセプトとした3ヶ年中期経営計画（平成29年9月期～平成31年9月期）を策定・発表いたしました。経営環境の変化をしっかりと捉え、それに適応しながら各施策の着実な実行に注力しており最終年度（平成31年9月期）の中期経営計画の目標達成に向け、今後とも各事業がそれぞれの特性に応じた的確な施策を積極的に推進し、施策効果の早期かつ着実な具現化による業容の拡大を目指しております。

これらの複合的、反復・継続的实施により、健全経営の基盤を強化・確立し、永続的で強靱な経営体質を構築すべく、役職員全員一丸となって努力してゆく所存であります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、資本や資産の効率的な活用によるリターンの極大化を図る観点から、ROE、ROA等を目標とする経営指標の1つの重要な要素と考えておりますが、現段階では、まずは全事業の安定的黒字化を通じた純利益額の水準引き上げが先決であると考えており、できるだけ早く具体的な数値目標の設定ができるよう、引き続き収益構造の改善に取り組んでまいります。

なお、中期経営計画では、下表の数値目標を最終年度の平成31年9月期の数値目標として掲げており、営業収益及び営業利益を伸ばし営業利益率の改善を目指しております。

< 中期経営計画の数値目標（平成31年9月期） >

営業収益	5,800百万円
営業利益	470百万円
営業利益率	8.0%

(4) 経営環境

当社を取り巻く環境の変化は著しく、人口減少社会への移行、ICT（情報通信技術）の急速な進歩、グローバル化の進展、産業・企業の新陳代謝の一層進展、大規模な自然災害の頻発等多岐にわたるなど、事業環境の不透明感・不確実性が高まっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

お客様にご満足頂ける商品やサービスの提供、当社の特性を生かした成長戦略の推進による多面的収益基盤の強化、地域・社会との共生、株主の皆様への安定した配当、そして事業パートナーであるお取引先との信頼関係の強化等、各領域において、役職員全員が一体となって協調・推進・努力し、永続的な成長を目指してゆくことが、当社の責務であり経営課題であります。

当面の重点取組課題は、中期経営計画で掲げる「強みを持つ既存領域の更なる強化〔改善・改良〕」と「新たな領域への果敢な挑戦〔新基軸・改革〕」の双方を踏まえた戦略の推進による①千本松事業（千本松牧場並びにゴルフ事業）の黒字化、及び保険・不動産事業における安定的な収益基盤の強化、②全社収益向上とゴルフ預り保証金の償還を見据えた事業拡充投資と内部留保とのバランスの取れた運営、③これらを支える人材の育成、であると考えております。

各事業別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業

少子高齢化の進展、企業のコスト削減等により市場が縮小傾向にある一方、保険代理店間のみならず販売チャネル多様化により競争が熾烈化するなか、お客様とのリレーション強化、生・損保併売によるコンサルティング・ソリューション力の強化等によりマーケット優位性を更に高めていくとともに、業法改正への対応や正確かつ効率的な事務基盤の確保に努め収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業

ビルグレードの維持・向上に向けた計画的かつ適切な投資等を行い、競争力を維持・強化していくことにより空室を防止し、安定的な収益確保に注力してまいります。ビルの老朽化に鑑み、所有ビルのポートフォリオの見直しも進めてまいります。

また、付加価値ビジネスの展開（新たなビジネス機会の創出）や、千本松地区での太陽光発電事業向け土地賃貸事業をはじめ不動産の有効活用の拡大を目指します。

③ 千本松牧場

「食」に対する消費者の安全志向、本物志向、健康志向の高まりに十分に対応するとともに、千本松地区の伝統と歴史、雄大な自然、牧場～製品加工～販売までの一貫体制を時間的・空間的にコンパクトに展開できるといった千本松牧場ならではの魅力を活かした「6次産業化とトータルブランディング構築」の推進により、「千本松牧場」ブランドの醸成、産業観光化のための経営資源の最適配分を図り、事業効率を高め、早急な業績の回復を目指してまいります。

④ ゴルフ事業

景気動向や天候等の影響を受ける事業特性ではありますが、プレーをして頂いた皆様にご満足頂き、繰り返しご来場頂けるよう、コース管理の徹底と施設・設備の改善に努め、開場以来20余年で培ったコースグレードを一層高めてまいります。また、ご来場の機会をより多く持つて頂けるような魅力ある施策を企画するとともに、大口コンペ・各種イベントの誘致にも注力してまいります。コストダウンへの不断の取り組み等、安定的に利益が計上できる体質への変革を進めてまいります。

ゴルフ預り保証金につきましては、据置期間満了後の対応に目処をつけることは全社的な課題として、引き続き計画的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は4つの異なる事業を営んでおりますので、各事業の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。このほか全社に共通するリスクとして、経済環境、法的規制、災害、情報管理、会計基準等に関するリスクを認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報流出事故等が起きれば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産事業について

オフィスビルの需給関係、景況の変化及びビルのグレードが空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。

また、多様化するテナントニーズに的確に対応できるかが、空室率に影響します。天変地異等により所有不動産が毀損すれば、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 千本松牧場について

穀物価格や資材価格の高騰、自然災害等による自給飼料の収穫減少は、原価に影響します。

人口構成や消費者の嗜好変化、景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、大規模な自然災害や事故のほか、雪・雨風・気温等の気候条件、特に夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が千本松牧場への来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。

加えて伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

万一、重大な品質問題が生じたり、乳牛の伝染性疾患や工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、食中毒等の事故が発生した場合は、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(4) ゴルフ事業について

大規模な自然災害や事故のほか、景気動向や天候、自然災害等が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。また、コース管理や安全面・サービス面で高い評判を維持できるかが、来場者数に影響します。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物株式会社	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は17,312百万円となり、前期比1,025百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前期比285百万円減少し、3,781百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前期比740百万円減少し、13,530百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少を主因に前期比31百万円減少し、固定負債は、社債の買入消却、ゴルフ会員権買取による長期預り保証金の減少を主因に前期比1,337百万円減少したことから、負債合計は9,982百万円となり、前期比1,369百万円減少しました。

純資産は、当期純利益の計上を主因に343百万円増加し、7,330百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、営業収益は保険事業、ゴルフ事業が前期を上回り、全体では前期比22百万円（0.4%）の増収となりました。一方営業原価は保険事業、ゴルフ事業が前期を上回りましたが、不動産事業、千本松牧場が前期を下回り、全体では前期比23百万円（0.5%）減少し、営業総利益は45百万円（5.5%）の増益となりました。一般管理費は前期を上回り、営業利益は29百万円（12.0%）の増益となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益は前期を下回り、経常利益は前期比12百万円（2.7%）、当期純利益は前期比32百万円（9.4%）のそれぞれ増益となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ5.1%、9.0%に、自己資本当期純利益率は5.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率（%）	35.4	38.1	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	15.8	16.0	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	2.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.0	48.3	73.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度のセグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	保険	不動産	千本松牧場	ゴルフ	全社	合計
金額（千円）	—	140,660	125,088	106,633	11,640	384,023

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 全社(共通)	賃貸用設備及 び自社用	357,772	4,655	132,544 (449.75)	263,215	758,188	82 <4>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	647,879	20,329	3,260,020 (780.59)	1,435	3,929,664	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	523,442	1,247	926,295 (837.07)	1,372	1,452,358	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	88,657	515	158,159 (83.12)	87	247,419	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	294,651	1,279	2,084,780 (1,139.46)	6,813	2,387,524	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	千本松牧場	乳製品工場	115,209	50,365	288,727 (19,249)	63,119	517,421	21 <19>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	千本松牧場	酪農設備	253,139	30,445	4,731 (2,071,016)	147,115	435,431	10 <1>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	千本松牧場	売店、 レストラン、 遊戯施設等	306,281	14,034	575 (252,045)	25,617	346,509	24 <26>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	331,791	9,660	3,267 (1,430,021)	1,105,927	1,450,647	13 <68>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	286,456	12,051	4,094 (1,792,211)	180,934	483,536	11 <1>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	全社(共通)	その他設備	237,083	3,886	192,750 (2,785,325)	86,065	519,786	5 <11>	

(注) 1 従業員数の<>は嘱託及びパートタイマー（1日8時間換算）を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定1,119,312千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかにも主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用設備	8,453.50	445,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

(注) 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、10株につき1株の割合で併合し、発行可能株式総数は3,720,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,404,000	1,404,000	—	—

(注) 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、10株につき1株の割合で併合し、発行済株式総数は1,404,000株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日 (注)	△12,636	1,404	—	4,340,550	—	527,052

(注) 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、10株につき1株の割合で併合し、発行済株式総数は1,404千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	7	29	6	1	901	951	—
所有株式数（単元）	—	1,955	86	5,567	111	1	6,243	13,963	7,700
所有株式数の割合（%）	—	14.00	0.62	39.87	0.79	0.01	44.71	100.0	—

（注）自己株式7,083株のうち70単元は「個人その他」に、83株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市区若葉通1-38	700	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ株式会社内	510	3.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
大室 幸之助	東京都足立区	286	2.03
計	—	6,623	47.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,300	13,893	同上
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	1,404,000	—	—
総株主の議決権	—	13,893	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	7,000	—	7,000	0.49
計	—	7,000	—	7,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	832	396
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	62	151
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

- (注) 1 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日 (平成29年4月1日) をもって、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
- 2 当事業年度における取得自己株式832株の内訳は、株式併合前720株、株式併合後112株であります。
- 3 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	62,741	—	—	—
保有自己株式数	7,083	—	7,145	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元として安定的・継続的な配当を行うとともに、事業の成長・拡大に資する将来の投資への備えや企業価値の向上のため、内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり50円の期末配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月21日 定時株主総会決議	69,845	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	316	256	281	227	298(2,433)
最低(円)	134	212	205	169	194(2,010)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成29年4月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第134期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,210	2,147	2,278	2,433	2,388	2,419
最低(円)	2,010	2,075	2,122	2,266	2,235	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長兼社長執行役員	保険事業本部長	谷 澤 文 彦	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成21年6月 常務執行役員を経て 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役就任 平成22年6月 SMBCフレンド証券株式会社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成24年5月 当社入社、顧問就任 平成24年12月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成27年6月 相鉄ホールディングス株式会社 社外監査役就任(現) 平成29年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員保険事業本部長就任(現)	(注) 3	76
専務取締役兼専務執行役員	不動産事業本部担当兼千本松牧場本部担当兼ゴルフ事業本部担当	森 禄 弘	昭和35年2月14日生	昭和57年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成24年4月 日本橋法人営業部長を経て 当社入社、観光事業本部長兼千本松事務所副所長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成26年10月 常務取締役兼常務執行役員システム室長兼総合企画部担当就任 平成27年12月 常務取締役兼常務執行役員不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当兼営業推進部担当就任 平成28年4月 常務取締役兼常務執行役員不動産事業本部担当兼千本松牧場本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任 平成29年12月 専務取締役兼専務執行役員不動産事業本部担当兼千本松牧場本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任(現)	(注) 3	3
常務取締役兼常務執行役員	財務企画部長	泰 地 伸 宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成16年10月 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 平成18年9月 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成19年8月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼東京保険部営業管理部部長兼システム室長就任 平成24年8月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員経理部長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員経理部長就任 平成27年4月 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長就任(現)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役兼 常務執行役員	総務部担当兼人 事部担当	林 周 毅	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年12月 平成25年12月 平成29年10月 平成29年12月	株式会社三井銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 法人企業統括部付部長を経て 当社入社、保険事業本部副本部 長就任 取締役兼執行役員保険事業本部 副本部長就任 常務取締役兼常務執行役員保険 事業本部長兼保険事業本部東京 保険部長就任 常務取締役兼常務執行役員総務 部副担当兼人事部副担当就任 常務取締役兼常務執行役員総務 部担当兼人事部担当就任（現）	(注) 3	12
常務取締役兼 常務執行役員	総合企画部長兼 システム室担当	萩 尾 哲 也	昭和37年2月19日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成24年8月 平成26年10月 平成26年12月 平成27年12月 平成29年4月 平成29年12月	株式会社三井銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 企業情報部上席推進役を経て 当社入社、保険事業本部業務部 上席業務推進役就任 保険事業本部業務部長兼東京保 険部営業管理部長就任 総合企画部長就任 執行役員総合企画部長就任 取締役兼執行役員総合企画部長 兼システム室長就任 取締役兼執行役員総合企画部長 兼システム室担当就任 常務取締役兼常務執行役員総合 企画部長兼システム室担当就任 (現)	(注) 3	6
取締役兼執行 役員	千本松事務所長 兼ゴルフ事業本 部営業担当	増 田 雄 一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月 平成22年6月 平成24年8月 平成24年12月 平成26年10月	株式会社三井銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 個人業務部部长を経て 当社入社、総務部長兼人事部長 就任 執行役員総務部長兼人事部長就 任 取締役兼執行役員総務部長兼人 事部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部 東京保険部営業第一部長就任 執行役員保険事業本部東京保険 部営業第一部長就任 執行役員ゴルフ事業本部長就任 取締役兼執行役員ゴルフ事業本 部長就任 取締役兼執行役員千本松事務所 長兼ゴルフ事業本部営業担当就 任（現）	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長兼保険事業本部業務推進部長兼東京保険部長	吉田卓信	昭和30年2月24日生	昭和52年4月 平成26年4月 平成26年10月 平成26年12月 平成27年12月 平成29年5月 平成29年8月 平成29年10月	大正海上火災保険株式会社（現三井住友海上火災保険株式会社）入社 金融法人第二部長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部部長兼商品サービス統括部部長就任 保険事業本部業務推進部部長兼東京保険部営業第二部長就任 執行役員保険事業本部業務推進部長兼東京保険部営業第二部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務推進部長兼東京保険部営業第二部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務推進部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長兼保険事業本部業務推進部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長兼保険事業本部業務推進部長兼東京保険部部長就任 (現)	(注) 3	1
取締役兼執行役員	人事部長	上田良英	昭和34年12月12日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成23年8月 平成24年8月 平成26年12月 平成28年4月 平成29年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 日比谷支店長を経て 当社入社、総務部兼総合企画部兼内部統制室担当部長就任 不動産事業本部業務部兼総務部担当部長就任 乳業事業本部長兼乳業事業本部那須乳業工場長兼牧場長就任 執行役員乳業事業本部長兼営業推進部長就任 執行役員人事部長就任 取締役兼執行役員人事部長就任 (現)	(注) 3	2
取締役兼執行役員	千本松牧場本部長兼千本松牧場本部企画管理部長	藤本敦	昭和36年7月20日生	昭和60年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成24年12月 平成27年12月 平成28年4月 平成29年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 三田通支店長を経て 当社入社、観光事業本部本部長付就任 観光事業本部副本部長兼千本松事務所所長付就任 観光事業本部長兼千本松事務所副所長就任 執行役員観光事業本部長就任 執行役員千本松牧場本部長兼千本松牧場本部企画管理部長就任 取締役兼執行役員千本松牧場本部長兼千本松牧場本部企画管理部長就任 (現)	(注) 3	2
取締役		柴田征範	昭和45年10月20日生	平成9年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成27年12月	東京弁護士会登録 虎門中央法律事務所入所 虎門中央法律事務所パートナー (現) 日本弁護士連合会代議員 東京弁護士会常議員 当社取締役就任 (現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役	常勤	千葉正裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月 平成22年6月 平成24年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 法人審査第一部上席審査役を経て 当社入社、経理部担当部長就任 経理部長就任 執行役員経理部長就任 取締役兼執行役員経理部長就任 執行役員経理部長就任 監査役就任（現）	(注) 4	25	
監査役		渡辺知行	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 常任監査役を経て オートシステム株式会社代表取締役社長就任 ヒューマンインベントリー株式会社代表取締役社長就任 太平洋セメント株式会社社外監査役就任 当社監査役就任（現）	(注) 4	0	
監査役		藤川隆夫	昭和25年3月7日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 池袋東口法人営業部長を経て 総合警備保障株式会社執行役員総務部長就任 同社常勤監査役就任 福島工業株式会社社外取締役就任（現） 当社監査役就任（現）	(注) 4	0	
計								172

(注) 1 取締役柴田征範氏は、社外取締役であります。

2 監査役渡辺知行氏及び藤川隆夫氏は、社外監査役であります。

3 平成29年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の6名であります。

執行役員 松延 晴彦 (ゴルフ事業本部副本部長兼ゴルフ事業本部ゴルフ場運営部長)

執行役員 佐藤 彰 (不動産事業本部長)

執行役員 磯谷 公成 (ゴルフ事業本部長兼ゴルフ事業本部管理部長)

執行役員 大澤 明子 (保険事業本部業務管理部長)

執行役員 畑 秀行 (保険事業本部副本部長兼保険事業本部大阪支店長)

執行役員 大嶋 雅樹 (総務部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全従業員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることを前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切にし、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

業務執行は経営会議を軸に推進し取締役会で監督するとともに、業務の適正性の監視・チェックは監査役会を軸に、内部監査室や会計監査人とも連携しガバナンスを強化する体制を構築しております。

具体的には、業務執行に関しては、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。

取締役及び監査役全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、取締役の任期は1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行する体制としております。

以上の体制及び運用によりガバナンスの実効性、適正性は十分確保できていると考えております。

ロ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築・運用に関しては、「内部統制システムに関する基本方針」並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、諸規程を見直し、適正な職務執行が行われるよう社内に運用徹底を図っております。内部統制担当役員（社長）が内部統制システム全体の構築・運用・評価を統括し、本社の各所管部が主体となって各業務分掌に基づいて実務を遂行しております。

・リスク管理体制整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、主要リスク別・部門別に定めた具体的対策・マニュアル等を整備するとともに、主要リスクに関するリスクチェックリストを使って、全社に内在するリスクを定期的に見直し、未然防止対策を検討・実施しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の組織として内部監査室を設置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査室の内部監査については、年間監査計画書を策定し、コンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。監査役3名中2名は識見の高い社外監査役を登用し、経営監視面における監査役機能の充実を心掛けるとともに、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。内部監査、監査役監査及び会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

なお、常勤監査役千葉正裕氏は当社の経理部長を長年務めた経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の2名の監査役もそれぞれの経験・経歴のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

山口更織（有限責任監査法人トーマツ）

木村彰夫（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田征範氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務分野のスペシャリストであるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外取締役の役割を果たしていただけると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏がパートナーを務める虎門中央法律事務所と当社には利害関係はありません。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡辺知行氏は、長年にわたる企業経営、金融機関での経験・知識や、監査役として培った幅広い見識を有しておられるため、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）、オートシステム株式会社、ヒューマンインベントリー株式会社、太平洋セメント株式会社を経て当社監査役に就任しております。三井住友銀行は当社の主力銀行であり、当社の株式を69,400株（議決権割合5.0%）所有し、また同行からの出身者・出向者の受入もありますが、当社の独立性は十分に確保されております。また同氏は同行を退職後十分な年数を経過しており、同行の意向による影響はありません。ヒューマンインベントリー株式会社と当社の間では、労働者派遣に関する取引がありますが、一般取引先としての通常の取引であり、また同氏が同社の代表取締役を退任後十分な年数を経過しており、同氏の意向による影響はありません。オートシステム株式会社及び太平洋セメント株式会社と当社には利害関係はありません。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役藤川隆夫氏は、長年にわたる金融機関等での経験・知識や、監査役として培った幅広い見識を有しておられるため、その経験と見識を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）、総合警備保障株式会社、福島工業株式会社を経て当社監査役に就任しており、福島工業株式会社については現任の社外取締役であります。三井住友銀行については、同氏が同行を退職後十分な年数を経過しており、同行の意向による影響はありません。総合警備保障株式会社及び福島工業株式会社と当社には利害関係はありません。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準・方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査においては、それぞれの監査領域を確認のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行ない、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

⑥ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	140,374	121,464	—	18,910	9
社外取締役	4,140	3,600	—	540	1
監査役 (社外監査役を 除く)	11,340	10,080	—	1,260	1
社外監査役	8,100	7,200	—	900	2

(注) 1 上記の取締役の員数には、当事業年度に退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記のほか、平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名に対して、役員退職慰労金として5,460千円を支給しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で定められた内規に基づき、また監査役の報酬は監査役会において決定されます。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、対象となる取締役及び監査役との間で、当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 819,692千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三井松島産業株式会社	44,000	51,392	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	46,350	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	41,842	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	4,231	30,681	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	27,540	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	16,900	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,500	4,905	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,308	1,012	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三井松島産業株式会社	44,000	66,704	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	54,345	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	52,125	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	5,035	46,423	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	32,250	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	21,600	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,500	6,091	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,326	1,224	取引関係維持のため

(注) 1 図書印刷株式会社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、提出日時点での当社の所有株式数は30,000株であります。

2 株式会社大谷工業は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、提出日時点での当社の所有株式数は332株であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,479,031	※1 2,440,609
受取手形	390	648
売掛金	295,838	343,559
商品及び製品	123,690	130,350
仕掛品	3,240	7,166
原材料及び貯蔵品	64,635	58,897
前払費用	59,015	46,430
繰延税金資産	27,665	26,025
その他	14,635	729,128
貸倒引当金	△1,467	△1,266
流動資産合計	4,066,674	3,781,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,557,260	※3 11,648,385
減価償却累計額	△8,450,109	△8,570,813
建物（純額）	※2 3,107,151	3,077,571
構築物	4,002,864	4,020,168
減価償却累計額	△3,662,913	△3,654,907
構築物（純額）	※2 339,950	365,261
機械及び装置	1,527,734	1,493,710
減価償却累計額	△1,374,697	△1,355,238
機械及び装置（純額）	※2 153,036	138,471
車両運搬具	194,700	179,284
減価償却累計額	△184,389	△169,285
車両運搬具（純額）	10,310	9,999
工具、器具及び備品	1,288,904	1,175,244
減価償却累計額	△837,044	△831,610
工具、器具及び備品（純額）	※2 451,860	343,634
乳牛	238,806	237,334
減価償却累計額	△110,110	△112,043
乳牛（純額）	128,695	125,290
土地	※2 7,056,555	7,056,555
コース勘定	1,104,712	1,119,312
立木	74,810	75,121
リース資産	261,575	313,090
減価償却累計額	△59,953	△94,556
リース資産（純額）	201,621	218,534
有形固定資産合計	12,628,704	12,529,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
無形固定資産		
商標権	30	—
ソフトウェア	12,580	17,231
リース資産	29,672	21,852
その他	31,881	28,331
無形固定資産合計	74,165	67,415
投資その他の資産		
投資有価証券	759,553	819,692
出資金	3,110	3,110
長期前払費用	20,333	7,767
繰延税金資産	85,230	92,424
その他	723,421	33,569
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,568,648	933,563
固定資産合計	14,271,518	13,530,730
資産合計	18,338,192	17,312,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,632	79,568
1年内償還予定の社債	98,000	—
リース債務	41,904	47,658
未払金	7,148	3,083
未払費用	224,843	233,929
未払法人税等	56,148	74,174
前受金	99,639	96,607
保険会社勘定	※4 203,093	※4 213,705
預り金	42,066	53,284
賞与引当金	37,697	40,705
資産除去債務	—	20,439
その他	65,775	57,844
流動負債合計	952,947	921,002
固定負債		
社債	1,161,000	—
リース債務	206,718	211,073
退職給付引当金	29,677	42,909
役員退職慰労引当金	93,170	109,320
長期預り保証金	8,866,625	8,581,294
資産除去債務	41,337	116,433
固定負債合計	10,398,529	9,061,030
負債合計	11,351,477	9,982,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	62,941	69,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,020,842	2,319,255
利益剰余金合計	2,083,783	2,389,182
自己株式	△16,843	△17,240
株主資本合計	6,934,543	7,239,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,172	90,701
評価・換算差額等合計	52,172	90,701
純資産合計	6,986,715	7,330,247
負債純資産合計	18,338,192	17,312,280

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	※1 5,297,852	※1 5,319,967
営業原価	※2 4,470,250	※2 4,447,080
営業総利益	827,601	872,887
一般管理費	※3 584,936	※3 600,999
営業利益	242,665	271,887
営業外収益		
受取利息	593	257
受取配当金	23,165	22,917
会員権消却益	204,655	188,710
その他	32,813	39,831
営業外収益合計	261,228	251,716
営業外費用		
社債利息	10,889	7,959
支払保証料	17,338	12,282
乳牛除売却損	3,339	3,690
社債償還損	—	15,181
その他	4,892	4,656
営業外費用合計	36,459	43,769
経常利益	467,434	479,834
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 89,363
補助金収入	—	9,400
特別利益合計	—	98,763
特別損失		
固定資産除売却損	※5 10,137	※5 106,644
固定資産圧縮損	—	9,400
特別損失合計	10,137	116,044
税引前当期純利益	457,296	462,553
法人税、住民税及び事業税	110,929	107,769
法人税等調整額	3,457	△20,469
法人税等合計	114,386	87,299
当期純利益	342,910	375,253

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 保険事業営業原価					
人件費		560,278	80.9	577,058	83.1
経費	※3	131,879	19.1	117,275	16.9
合計			100.0	694,334	100.0
II 不動産事業営業原価					
人件費		29,910	3.0	27,323	2.9
経費	※3	977,504	97.0	931,265	97.1
合計		1,007,414	100.0	958,588	100.0
III 千本松牧場営業原価					
期首商品製品原材料たな 卸高		91,098		75,550	
当期商品原材料仕入高		698,509		698,977	
当期製品製造原価		528,155		542,221	
小計		1,317,763		1,316,749	
他事業部への振替高	※1	7,179		6,378	
他勘定振替高	※2	752		2,527	
期末商品製品原材料たな 卸高		75,550		75,116	
売上原価		1,234,280	63.1	1,232,727	63.4
人件費		413,374	21.1	409,789	21.1
経費	※3	309,040	15.8	302,327	15.5
合計		1,956,695	100.0	1,944,843	100.0
IV ゴルフ事業営業原価					
期首商品たな卸高		5,070		5,305	
当期商品仕入高		17,438		19,516	
他事業部からの受入高	※1	7,179		6,378	
小計		29,688		31,200	
期末商品たな卸高		5,305		6,223	
売上原価		24,382	3.0	24,977	3.0
人件費		358,765	44.1	385,029	45.3
経費	※3	430,835	52.9	439,307	51.7
合計		813,982	100.0	849,314	100.0
営業原価合計		4,470,250		4,447,080	

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)																																																																																								
<p>※1 事業部間の振替高は、千本松牧場部門からゴルフ事業部門に対する乳製品であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 千本松牧場部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">保険事業部門</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,107千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,256千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,919千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">15,072千円</td></tr> <tr><td colspan="2">不動産事業部門</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">453,000千円</td></tr> <tr><td>委託管理費</td><td style="text-align: right;">112,813千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">64,749千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,984千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">96,649千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">78,121千円</td></tr> <tr><td colspan="2">千本松牧場部門</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">73,689千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,934千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">44,438千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,617千円</td></tr> <tr><td colspan="2">ゴルフ事業部門</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">46,465千円</td></tr> <tr><td>コース管理費</td><td style="text-align: right;">37,020千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">138,049千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">63,934千円</td></tr> </table>	保険事業部門		支払手数料	48,107千円	減価償却費	11,256千円	賃借料	17,919千円	通信費	15,072千円	不動産事業部門		賃借料	453,000千円	委託管理費	112,813千円	水道光熱費	64,749千円	減価償却費	157,984千円	租税公課	96,649千円	修繕費	78,121千円	千本松牧場部門		運賃	73,689千円	支払手数料	23,934千円	水道光熱費	44,438千円	減価償却費	48,617千円	ゴルフ事業部門		水道光熱費	46,465千円	コース管理費	37,020千円	支払手数料	138,049千円	租税公課	63,934千円	<p>※1 事業部間の振替高は、千本松牧場部門からゴルフ事業部門に対する乳製品であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 千本松牧場部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">保険事業部門</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,532千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,919千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">14,659千円</td></tr> <tr><td colspan="2">不動産事業部門</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">445,000千円</td></tr> <tr><td>委託管理費</td><td style="text-align: right;">114,087千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">62,982千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,774千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">98,715千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">46,391千円</td></tr> <tr><td colspan="2">千本松牧場部門</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">68,635千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,466千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">49,021千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,572千円</td></tr> <tr><td colspan="2">ゴルフ事業部門</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">47,369千円</td></tr> <tr><td>コース管理費</td><td style="text-align: right;">42,067千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">130,607千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">59,940千円</td></tr> </table>	保険事業部門		支払手数料	41,176千円	減価償却費	8,532千円	賃借料	17,919千円	通信費	14,659千円	不動産事業部門		賃借料	445,000千円	委託管理費	114,087千円	水道光熱費	62,982千円	減価償却費	147,774千円	租税公課	98,715千円	修繕費	46,391千円	千本松牧場部門		運賃	68,635千円	支払手数料	32,466千円	水道光熱費	49,021千円	減価償却費	42,572千円	ゴルフ事業部門		水道光熱費	47,369千円	コース管理費	42,067千円	支払手数料	130,607千円	租税公課	59,940千円
保険事業部門																																																																																									
支払手数料	48,107千円																																																																																								
減価償却費	11,256千円																																																																																								
賃借料	17,919千円																																																																																								
通信費	15,072千円																																																																																								
不動産事業部門																																																																																									
賃借料	453,000千円																																																																																								
委託管理費	112,813千円																																																																																								
水道光熱費	64,749千円																																																																																								
減価償却費	157,984千円																																																																																								
租税公課	96,649千円																																																																																								
修繕費	78,121千円																																																																																								
千本松牧場部門																																																																																									
運賃	73,689千円																																																																																								
支払手数料	23,934千円																																																																																								
水道光熱費	44,438千円																																																																																								
減価償却費	48,617千円																																																																																								
ゴルフ事業部門																																																																																									
水道光熱費	46,465千円																																																																																								
コース管理費	37,020千円																																																																																								
支払手数料	138,049千円																																																																																								
租税公課	63,934千円																																																																																								
保険事業部門																																																																																									
支払手数料	41,176千円																																																																																								
減価償却費	8,532千円																																																																																								
賃借料	17,919千円																																																																																								
通信費	14,659千円																																																																																								
不動産事業部門																																																																																									
賃借料	445,000千円																																																																																								
委託管理費	114,087千円																																																																																								
水道光熱費	62,982千円																																																																																								
減価償却費	147,774千円																																																																																								
租税公課	98,715千円																																																																																								
修繕費	46,391千円																																																																																								
千本松牧場部門																																																																																									
運賃	68,635千円																																																																																								
支払手数料	32,466千円																																																																																								
水道光熱費	49,021千円																																																																																								
減価償却費	42,572千円																																																																																								
ゴルフ事業部門																																																																																									
水道光熱費	47,369千円																																																																																								
コース管理費	42,067千円																																																																																								
支払手数料	130,607千円																																																																																								
租税公課	59,940千円																																																																																								

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 千本松牧場製造原価					
1 材料費		218,458	38.1	215,694	36.3
2 労務費		134,888	23.6	140,267	23.6
3 経費	※2	219,482	38.3	238,834	40.1
当期総製造費用		572,829	100.0	594,796	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		55,374		61,767	
小計		628,204		656,563	
他勘定振替高	※3	38,282		43,913	
期末半製品仕掛品たな卸高		61,767		70,428	
当期製品製造原価		528,155		542,221	

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1 原価計算の方法 等級別総合原価計算		1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	
※2 主要な経費は次のとおりであります。		※2 主要な経費は次のとおりであります。	
水道光熱費	42,935千円	水道光熱費	44,850千円
減価償却費	80,387千円	減価償却費	83,291千円
消耗品費	28,564千円	消耗品費	31,327千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
乳牛(固定資産)	37,690千円	乳牛(固定資産)	43,142千円
経費	560千円	経費	611千円
構築物	32千円	構築物	160千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	55,954	1,754,787	1,810,742	△16,293	6,662,051
当期変動額							
利益準備金の積立			6,986	△6,986	—		—
剰余金の配当				△69,868	△69,868		△69,868
当期純利益				342,910	342,910		342,910
自己株式の取得						△550	△550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	6,986	266,055	273,041	△550	272,491
当期末残高	4,340,550	527,052	62,941	2,020,842	2,083,783	△16,843	6,934,543

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	56,896	6,718,948
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,868
当期純利益		342,910
自己株式の取得		△550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,724	△4,724
当期変動額合計	△4,724	267,767
当期末残高	52,172	6,986,715

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	62,941	2,020,842	2,083,783	△16,843	6,934,543
当期変動額							
利益準備金の積立			6,985	△6,985	—		—
剰余金の配当				△69,855	△69,855		△69,855
当期純利益				375,253	375,253		375,253
自己株式の取得						△396	△396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	6,985	298,413	305,398	△396	305,002
当期末残高	4,340,550	527,052	69,926	2,319,255	2,389,182	△17,240	7,239,545

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,172	6,986,715
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,855
当期純利益		375,253
自己株式の取得		△396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,529	38,529
当期変動額合計	38,529	343,531
当期末残高	90,701	7,330,247

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	457,296	462,553
減価償却費	356,328	348,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,249	△263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,290	3,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,086	13,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,650	16,150
受取利息及び受取配当金	△23,759	△23,174
会員権消却益	△204,655	△188,710
社債利息	10,889	7,959
社債償還損	—	15,181
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,137	17,281
固定資産圧縮損	—	9,400
補助金収入	—	△9,400
売上債権の増減額 (△は増加)	84,774	△47,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,208	△4,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,541	2,936
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△151,187	33,907
その他	11,728	29,792
小計	572,497	685,805
利息及び配当金の受取額	23,288	22,496
利息の支払額	△10,905	△8,204
法人税等の支払額	△89,633	△99,448
法人税等の還付額	31,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,947	600,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△213,277	△238,824
有形固定資産の売却による収入	24,637	124,792
無形固定資産の取得による支出	△24,289	△13,500
投資有価証券の取得による支出	△6,014	△6,014
保険積立金の積立による支出	—	△1,142
保険積立金の払戻による収入	428,546	—
補助金の受取額	—	9,400
その他	204	4,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,806	△120,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△98,000	△1,274,381
入会預り保証金の返還による支出	△135,945	△141,690
リース債務の返済による支出	△33,939	△42,739
配当金の支払額	△69,413	△69,629
その他	△550	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,848	△1,528,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,904	△1,049,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,033	2,775,938
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,775,938	※ 1,726,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

(主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物・構築物・乳牛 定額法

(ただし、平成28年3月31日以前取得のゴルフ事業部以外の建物附属設備及び構築物は定率法)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間 (5年) であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員 (取締役である執行役員を除く) の退職給付に備えるため設定しております。

従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた686,552千円は「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、直近の除去費用等の情報を新たに入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

これに伴い、この見積りの変更による増加額94,713千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 現金及び預金

前事業年度（平成28年9月30日）

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの203,093千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当事業年度（平成29年9月30日）

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの213,705千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

※2 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。

前事業年度（平成28年9月30日）

建物	287,312千円
構築物	89
機械及び装置	1,577
工具、器具及び備品	10,256
土地	2,084,780
合計	2,384,016

当事業年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

※3 圧縮記帳

当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について9,400千円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※4 保険会社勘定

損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。

(損益計算書関係)

※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
保険事業営業収益	1,023,371千円	1,056,916千円
不動産事業営業収益	1,585,931	1,556,033
千本松牧場営業収益	1,940,878	1,924,523
ゴルフ事業営業収益	747,671	782,493
合計	5,297,852	5,319,967

※2 営業原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
保険事業営業原価	692,158千円	694,334千円
不動産事業営業原価	1,007,414	958,588
千本松牧場営業原価	1,956,695	1,944,843
ゴルフ事業営業原価	813,982	849,314
合計	4,470,250	4,447,080

※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料・賞与	116,793千円	122,185千円
役員報酬	112,038	110,694
出向者人件費負担金	24,343	25,068
賞与引当金繰入額	5,557	5,670
役員退職慰労引当金繰入額	22,820	21,610
退職給付費用	4,680	4,513
支払手数料	80,240	92,453
減価償却費	30,655	32,356

※4 固定資産売却益

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

固定資産売却益の主なものとは備品（87,982千円）の売却によるものであります。

※5 固定資産除売却損

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

固定資産除売却損の主なものとは建物（4,043千円）、コース勘定（4,970千円）の除却によるものであります。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

固定資産除売却損の主なものとは備品（86,639千円）、建物（14,586千円）の除売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式(注)	66,361	2,631	—	68,992
合計	66,361	2,631	—	68,992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,631株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,868	5	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,855	利益剰余金	5	平成28年9月30日	平成28年12月19日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,040,000	—	12,636,000	1,404,000
合計	14,040,000	—	12,636,000	1,404,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	68,992	832	62,741	7,083
合計	68,992	832	62,741	7,083

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少12,636,000株は、平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加832株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加720株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加112株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少62,741株は、株式併合による減少62,741株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,855	5	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,845	利益剰余金	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,479,031千円	2,440,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	△500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	△203,093	△213,705
現金及び現金同等物	2,775,938	1,726,903

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金は、基本的に自己資金にて調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,479,031	3,479,031	—
(2) 受取手形	390	390	—
(3) 売掛金	295,838	295,838	—
(4) 投資有価証券	220,623	220,623	—
資産計	3,995,883	3,995,883	—
(1) 買掛金	76,632	76,632	—
(2) 未払費用	224,843	224,843	—
(3) 未払法人税等	56,148	56,148	—
(4) 保険会社勘定	203,093	203,093	—
(5) 預り金	42,066	42,066	—
(6) 社債（※1）	1,259,000	1,283,137	24,137
(7) 長期預り保証金	669,025	672,244	3,218
負債計	2,530,809	2,558,165	27,355

（※1）流動負債の部に計上されている一年内償還予定社債を含んでおります。

当事業年度（平成29年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,440,609	2,440,609	—
(2) 受取手形	648	648	—
(3) 売掛金	343,559	343,559	—
(4) 投資有価証券	280,763	280,763	—
資産計	3,065,580	3,065,580	—
(1) 買掛金	79,568	79,568	—
(2) 未払費用	233,929	233,929	—
(3) 未払法人税等	74,174	74,174	—
(4) 保険会社勘定	213,705	213,705	—
(5) 預り金	53,284	53,284	—
(6) 長期預り保証金	711,694	712,514	819
負債計	1,366,357	1,367,177	819

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 保険会社勘定、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
非上場株式	538,929	538,929
入会預り保証金	8,197,600	7,869,600

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(6)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,479,031	—	—	—
受取手形	390	—	—	—
売掛金	295,838	—	—	—
合計	3,775,259	—	—	—

当事業年度 (平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,440,609	—	—	—
受取手形	648	—	—	—
売掛金	343,559	—	—	—
合計	2,784,817	—	—	—

4. 社債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	98,000	98,000	1,063,000	—	—	—
合計	98,000	98,000	1,063,000	—	—	—

当事業年度（平成29年9月30日）

当事業年度において買入消却を行ったため、該当事項はありません。

(有価証券関係)
 その他有価証券

前事業年度 (平成28年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	169,231	88,390	80,841
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	169,231	88,390	80,841
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	51,392	59,645	△8,253
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	51,392	59,645	△8,253
合計	220,623	148,035	72,588

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額538,929千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度 (平成29年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	280,763	154,729	126,033
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	280,763	154,729	126,033
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	280,763	154,729	126,033

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額538,929千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。

また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	564,786千円	539,608千円
勤務費用	34,882	34,984
利息費用	4,416	4,203
数理計算上の差異の発生額	2,214	17,876
退職給付の支払額	△66,693	△68,611
退職給付債務の期末残高	539,608	528,061

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	621,960千円	573,480千円
期待運用収益	12,439	11,469
数理計算上の差異の発生額	△20,930	81,144
事業主からの拠出額	21,303	23,399
退職給付の支払額	△61,293	△68,611
年金資産の期末残高	573,480	620,881

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	△525,488千円	△506,771千円
年金資産	573,480	620,881
	47,991	114,109
非積立型制度の退職給付債務	△14,120	△21,290
未積立退職給付債務	33,871	92,819
未認識数理計算上の差異	△63,549	△135,729
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,677	△42,909
退職給付引当金	△29,677	△42,909
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,677	△42,909

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用 (注)	34,536千円	34,485千円
利息費用	4,416	4,203
期待運用収益	△12,439	△11,469
数理計算上の差異の費用処理額	2,929	8,912
確定給付制度に係る退職給付費用	29,442	36,132

(注) 出向者に係る出向先負担額を控除しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
債券	40.1%	37.3%
株式	55.3	58.3
その他	4.6	4.4
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

確定拠出制度への要拠出額は、1,992千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
減損損失	2,356,712千円	2,307,712千円
減価償却超過額	25,492	18,509
役員退職慰労引当金	28,510	33,451
資産除去債務	12,649	41,882
賞与引当金	11,648	12,578
未払事業税	5,065	8,111
その他	33,127	31,523
繰延税金資産小計	2,473,205	2,453,770
評価性引当額	△2,333,788	△2,265,183
繰延税金資産合計	139,417	188,587
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,415	△35,331
資産除去債務対応資産	△6,105	△34,805
繰延税金負債合計	△26,521	△70,137
繰延税金資産の純額	112,896	118,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	2.2	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	—
評価性引当額	△12.3	△14.8
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	18.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～49年と見積り、割引率は0.045%～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	40,583千円	41,337千円
時の経過による調整額	753	821
見積りの変更による増加額(注)	—	94,713
期末残高	41,337	136,872

(注) 当事業年度において、事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、直近の除去費用等の情報を新たに入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
賃貸等不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	8,034,911	7,986,457
	期中増減額	△48,454	21,408
	期末残高	7,986,457	8,007,866
期末時価		10,476,625	10,473,639
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	542,937	513,316
	期中増減額	△29,621	△25,689
	期末残高	513,316	487,626
期末時価		2,060,000	2,060,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(76,727千円)であり、主な減少額は減価償却(154,803千円)によるものであります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(45,947千円)及び資産除去債務計上(94,713千円)であり、主な減少額は減価償却(143,198千円)によるものであります。
3. 事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	900,353	902,004
賃貸費用	396,158	376,309
差額	504,195	525,695
その他(売却損益等)	△1,319	△1,725
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	125,211	126,566
賃貸費用	126,547	107,411
差額	△1,336	19,155
その他(売却損益等)	—	△105

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他(売却損益等)」は、固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に4つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「千本松牧場」「ゴルフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「千本松牧場」は乳製品の製造販売、レストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,023,371	1,585,931	1,940,878	747,671	5,297,852	—	5,297,852
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	7,179	—	7,179	△7,179	—
計	1,023,371	1,585,931	1,948,057	747,671	5,305,032	△7,179	5,297,852
セグメント利益又は損失 (△)	331,212	578,516	△15,817	△66,310	827,601	△584,936	242,665
セグメント資産	372,958	8,618,212	1,748,659	2,041,260	12,781,091	5,557,101	18,338,192
その他の項目							
減価償却費	11,256	157,984	129,004	25,956	324,202	32,126	356,328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,349	86,992	98,328	63,295	264,965	45,054	310,019

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△584,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,557,101千円、その他の項目の減価償却費の調整額32,126千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,056,916	1,556,033	1,924,523	782,493	5,319,967	—	5,319,967
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	6,378	—	6,378	△6,378	—
計	1,056,916	1,556,033	1,930,902	782,493	5,326,345	△6,378	5,319,967
セグメント利益又は損失 (△)	362,582	597,445	△20,319	△66,820	872,887	△600,999	271,887
セグメント資産	396,957	8,651,190	1,732,618	2,157,211	12,937,978	4,374,301	17,312,280
その他の項目							
減価償却費	8,532	147,774	125,864	33,493	315,664	33,052	348,716
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,000	140,660	125,088	106,633	376,382	21,140	397,523

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△600,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,374,301千円、その他の項目の減価償却費の調整額33,052千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
三井住友海上火災保険株式会社	561,603	保険事業
室町建物株式会社	529,500	不動産事業

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
三井住友海上火災保険株式会社	584,542	保険事業
室町建物株式会社	525,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	529,500	売掛金	47,250
							土地建物賃借料	465,083	未払費用	48,730
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	169,150	—	—
							建物改修工事の委託	84,766	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、当社内技術部門で査定を行い、価格の妥当性を検証のうえ工事代金を決定しております。また、大規模な工事については、第三者に見積り査定を依頼し、当該価格を参考として比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	525,000	売掛金	47,250
							土地建物賃借料	457,083	未払費用	45,618
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	129,075	—	—
							建物改修工事の委託	45,947	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、当社内技術部門で査定を行い、価格の妥当性を検証のうえ工事代金を決定しております。また、大規模な工事については、第三者に見積り査定を依頼し、当該価格を参考として比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	5,000円87銭	5,247円45銭
1株当たり当期純利益金額	245円42銭	268円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	342,910	375,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	342,910	375,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,397,265	1,397,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,557,260	187,389	96,264	11,648,385	8,570,813	192,962	3,077,571
構築物	4,002,864	39,207	21,902	4,020,168	3,654,907	12,663	365,261
機械及び装置	1,527,734	12,069	46,094	1,493,710	1,355,238	24,304	138,471
車両運搬具	194,700	1,628	17,044	179,284	169,285	1,456	9,999
工具、器具及び備品	1,288,904	21,467	135,127	1,175,244	831,610	23,128	343,634
乳牛	238,806	55,808	57,280	237,334	112,043	39,347	125,290
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	1,104,712	14,600	—	1,119,312	—	—	1,119,312
立木	74,810	336	25	75,121	—	—	75,121
リース資産	261,575	51,515	—	313,090	94,556	34,602	218,534
有形固定資産計	27,307,922	384,023	373,738	27,318,207	14,788,455	328,466	12,529,751
無形固定資産							
ソフトウェア	131,497	9,500	—	140,997	123,765	4,849	17,231
リース資産	39,098	—	—	39,098	17,245	7,819	21,852
その他	184,488	4,000	—	188,488	160,157	7,580	28,331
無形固定資産計	355,083	13,500	—	368,583	301,168	20,249	67,415
長期前払費用	20,333 (20,333)	— (—)	12,565 (12,565)	7,767 (7,767)	—	—	7,767

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年3月22日	1,000,000	—	0.84	無担保社債	—
第4回無担保社債	平成24年3月22日	259,000 (98,000)	— (—)	0.68	無担保社債	—
合計	—	1,259,000 (98,000)	— (—)	—	—	—

(注) 当事業年度において買入消却を行ったため、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	41,904	47,658	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	206,718	211,073	—	平成30年～39年
合計	248,622	258,732	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	43,748	41,984	36,921	28,910

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,467	—	201	—	24,266
賞与引当金	37,697	40,705	37,697	—	40,705
役員退職慰労引当金	93,170	21,610	5,460	—	109,320

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	21,475
預金の種類	
当座預金	12,864
普通預金	1,224,741
定期預金	1,180,000
別段預金	1,526
預金計	2,419,133
合計	2,440,609

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トナミ運輸株式会社	648
合計	648

B 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年10月	119
平成29年11月	326
平成29年12月	203
合計	648

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友海上火災保険株式会社	88,827
室町建物株式会社	47,477
株式会社ジェーシービー	39,815
三井住友カード株式会社	21,597
アメリカンファミリー生命保険会社	15,922
その他 (注)	129,918
合計	343,559

(注) 株式会社ヨークベニマル他

B 発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
295,838	3,553,570	3,505,849	343,559	91.1	32.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
売店土産品類	16,975
ゴルフ場売店土産品類	5,403
PBチーズ・バター等	2,928
小計	25,307
製品	
乳製品類	41,780
小計	41,780
半製品	
牧草等自給飼料	62,956
生乳	305
小計	63,262
合計	130,350

5 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	7,166
合計	7,166

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
レストラン食材	5,389
乳製品原料	5,851
購入飼料	9,860
購入肥料	215
小計	21,317
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	24,346
ゴルフ管理資材	9,119
売店・レストラン資材	3,551
その他	562
小計	37,579
合計	58,897

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
針谷乳業株式会社	19,987
那須野農業協同組合	5,863
初枝屋	2,724
南日本酪農協同株式会社	2,664
服部コーヒーフーズ株式会社	2,623
その他 (注)	45,705
合計	79,568

(注) 株式会社社長登屋他

2 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	7,886,200 (16,600)
賃貸敷金保証金	711,694
合計	8,597,894 (16,600)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	1,293,872	2,418,278	3,791,401	5,319,967
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	76,932	92,108	239,312	462,553
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	113,851	128,709	235,839	375,253
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	81.49	92.13	168.81	268.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.49	10.64	76.69	99.80

(注) 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期 (当期) 純利益金額につきましては、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された、1単元以上の株式を保有されている株主様を対象としております。 2. 贈呈内容 平成29年9月期株主様に対しては、当社乳製品をお試しいただける「テイストカード」(1,500円相当)を贈呈しております。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更をしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第133期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第134期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月1日関東財務局長に提出

（第134期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月1日関東財務局長に提出

（第134期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウライ株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウライ株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長谷澤文彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスの評価範囲については、重要な事業拠点として全事業拠点（4事業拠点）を選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、売掛金、買掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、本社部門を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における、当社の財務報告に係る内部統制は有効と判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役谷澤文彦は、当社の第134期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。